

環001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	241
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3315		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の概要】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計からの繰出金		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営		
(単位:千円)	〈内訳〉		
前年度当初予算額	1,129,966	・集落排水施設維持管理費分 574,048千円	
本年度要求額	1,093,653	・集落排水施設建設費分 26,200千円	
総務部長段階査定額	1,093,653	・公債費分 493,405千円	
市長段階査定額	1,093,653	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	14,200	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,079,453	寄付金	0
計	1,093,653	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	265
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3315		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の概要】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計からの繰出金		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営		
(単位:千円)	〈内訳〉		
前年度当初予算額	3,108,774	・下水道施設維持管理費分 1,471,432千円	
本年度要求額	3,017,298	・下水道施設建設費分 112,766千円	
総務部長段階査定額	3,017,298	・公債費分 1,433,100千円	
市長段階査定額	3,017,298	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,017,298	寄付金	0
計	3,017,298	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環003	項目名	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	新規事業
予算書項目	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	ページ	219
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】 環境衛生係 0857-20-3216	
項	保健衛生費	【10次総の施策体系】 4204	
目	予防費	【事業の目的及び効果】 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を行い、公衆衛生の向上を図る。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 4月・6月に市内地区公民館を獣医師とともに周り、注射と併せて、新規登録の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。 また、動物病院で注射後に市窓口で行っている交付業務を、平成25年度より県獣医師会に委託し市内動物病院で交付できるようにすることで、飼い主の利便性を高め、窓口業務の負担軽減を図っている。	
前年度当初予算額	1,921	・集合注射(4月、6月) 鑑札交付頭数(新規登録)・・・50頭 注射済票交付頭数(=注射頭数)・・・2,600頭	
本年度要求額	2,023	・動物病院での業務委託での交付及び市窓口交付 鑑札交付数(新規登録)・・・動物病院:300頭+市窓口:150頭 =恒常的新規:450頭-集合時:50頭+未登録犬登録:100頭 注射済票交付頭数・・・動物病院:3,600頭+市窓口:600頭 =恒常的済票:6,700頭-集合時2,600頭+未登録犬注射:100頭	
総務部長段階査定額	1,830	窓口対応する業務は、登録及び注射済票交付、さらに死亡届受付業務約500件、電話での問い合わせなどを合わせると年間で約3,000件を超える業務がある。	
市長段階査定額	1,830		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,830	手数料	1,830
一般財源	0	財産収入	0
計	1,830	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環004	項目名	名木・古木保存費	新規事業
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	221
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218	
項	保健衛生費	【10次総の施策体系】 4204	
目	環境衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在27か所指定している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。	
前年度当初予算額	2,101	【事業の内容・実績】 ・表示看板等の修繕取替 ・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×27か所) ・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率1/2 ※松枯れ防止薬剤注入(5年に1度) 保存樹木のうち必要なものに松くい虫被害予防のための薬剤を定期的に投入する。 (前回実施:平成27年度、3箇所)	
本年度要求額	935	事業の実績 平成24年度 1,186千円 平成25年度 631千円 平成26年度 349千円 平成27年度 2,087千円(見込み)	
総務部長段階査定額	614	その他財源の内訳	
市長段階査定額	614	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	614	繰入金	0
計	614	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環005	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	新規事業
予算書項目	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	221
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218
款	衛生費	【10次総の施策体系】 4203	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】	自然エネルギーの有効利用を図るため、太陽光発電システムへの補助金を平成16年度から交付し、一般住宅における太陽光発電の普及に努めてきたところである。太陽光発電施設の設置数は毎年増加しており、市民の地球温暖化防止への関心が高まりつつある。
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】	自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。
(単位:千円)		【事業の内容・実績】	・太陽光発電 太陽電池出力1kw当たり3万円を補助 (上限20万円)
前年度当初予算額	6,900	・ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)	
本年度要求額	34,900	・薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)	
総務部長段階査定額	26,261	・民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限18万円)	
市長段階査定額	26,261	・その他自然エネルギー 設置に要する経費の1/10を補助 (上限5万円)	
区分	本年度予算額	事業実績	(全件数) (太陽光発電量) (全補助金額)
国・県支出金	13,100	平成24年度	446件 1,838.61kW 72,011千円
地方債	0	平成25年度	459件 2,164.01kW 142,268千円
その他	0	平成26年度	407件 1,390.34kW 89,029千円
一般財源	13,161	平成27年度	300件 1,040.00kW 67,800千円 (見込み)
計	26,261		
行財政改革課処理欄			

環006	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	221
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】 環境衛生係 0857-20-3216
款	衛生費	【10次総の施策体系】 4204	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】	県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組みを検討するためプロジェクトチーム「湖山池会議」を設置し、
目	公害対策費	①より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定した。	
(単位:千円)		②湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意を得た。	
前年度当初予算額	10,222	③H24年3月に湖山川水門開放し、高塩分化の取組みを開始した。	
本年度要求額	9,953	【事業の目的及び効果】	1 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。
総務部長段階査定額	9,791	2 台所用ろ過袋の購入助成を行い、市民と一体となって生活排水対策を推進する。	
市長段階査定額	9,791	3 湖山池の塩分濃度変化に伴ってのモニタリングを行い、対策・効果を評価する際の基礎資料とする。	
区分	本年度予算額	4 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。	
国・県支出金	310	5 湖山池の状況(水質、環境、事業等)を市民へ情報提供する。	
地方債	0	6 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動を実施し、湖山池の環境保全を図る。	
その他	208	7 流動促進装置による夏場の貧酸素化の解消を図る。	
一般財源	9,273	【事業の内容・実績】	・巡視員によるパトロール
計	9,791	・湖山池周辺地域町内会台所用ろ過袋斡旋	
行財政改革課処理欄		・湖山池の取組みを市民と情報共有し、意見を参考にするプレミアムサロンを開催。	
		・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施	
		・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催	
		・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進	
		・流動促進装置による夏場の貧酸素化の解消	
		【事業の実績】	平成26年度 4,650千円
			平成27年度 10,222千円 (見込み)
			* その他財源の諸収入は、ろ過袋あっせんによる購入者の負担額。

環007	項目名	ごみの減量化及び再資源化対策費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	223
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、再資源化等推進事業に協力する団体に対し、奨励金を交付する。		
目 清掃総務費	【事業の内容・実績】		
(単位:千円)	古紙類・アルミ缶等      ピン類      奨励金総額		
前年度当初予算額	19,500	25年度	3,262,112kg      24,581本      19,351千円
本年度要求額	19,000	26年度	3,108,923kg      18,763本      18,414千円
総務部長段階査定額	18,700	27年度	3,072,419kg      20,539本      18,700千円(見込み)
市長段階査定額	18,700	奨励金単価：古紙類・6円/kg その他再資源化等対象物・4円/kg・本	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	18,700	使用料	0
一般財源	0	手数料	18,700
計	18,700	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環008	項目名	資源ごみ収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	223
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の家庭から排出される資源ごみの再資源化を図るため、古紙類、食品トレイ、ビン・缶、ペットボトル、プラスチックごみ、小型破砕ごみ、乾電池等に分別し、それぞれ曜日を定め以下のとおり収集運搬を行う。 (※合併地域は可燃ごみ収集委託費で一括して計上)		
目 清掃総務費	1 古紙類                      月1回 再生 2 食品トレイ                週1回 再生 3 ビン・缶                    週1回 再生 4 ペットボトル              月2回 再生 5 プラスチックごみ        週1回 再生		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	294,036	古紙類	ビン・缶
本年度要求額	297,724	食品トレイ	ペットボトル
総務部長段階査定額	292,748	プラスチックごみ	
市長段階査定額	292,748	平成24年度	1,627 t      1,777 t      37 t      310 t      2,436 t
区分	本年度予算額	平成25年度	1,477 t      1,734 t      32 t      311 t      2,440 t
財源内訳	国・県支出金 0	平成26年度	1,178 t      1,681 t      30 t      300 t      2,405 t
地方債	0	* その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	
その他	181,975		
一般財源	110,773		
計	292,748		
行財政改革課処理欄			

環009	項目名	家庭ごみ有料化事業	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	223
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の経過と背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみ（可燃ごみ・プラスチックごみ）の有料化を実施している。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 家庭ごみ（可燃ごみ・プラスチックごみ）の有料化によって、ごみ処理に要する経費等について、市民一人ひとりに意識していただき、ごみの発生抑制・再使用・リサイクルを普及していく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	128,563	○ごみ処理手数料の用途 ごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充てる。 (主な充当先) ・家庭ごみ有料化事業 ・再資源化等推進事業 ・家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業 ・資源ごみ収集事業 ・ごみ減量化推進事業等	
本年度要求額	122,095	○一人一日当たりのごみ総排出量 平成24年度 888g 平成25年度 882g 平成26年度 874g	
総務部長段階査定額	121,153	○家庭ごみの年間総排出量 平成24年度 36,319t 平成25年度 35,706t 平成26年度 34,853t	
市長段階査定額	121,153	その他排出量	
区分	本年度予算額	その他排出量	
国・県支出金	0	その他排出量	
地方債	0	その他排出量	
その他	121,153	その他排出量	
一般財源	0	その他排出量	
計	121,153	その他排出量	
行財政改革課処理欄			

環010	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	223
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 平成19年10月1日から制度開始となった家庭ごみの有料化により家庭ごみは減少したが、減量効果を維持し、さらなる減量化・再資源化を積極的に推し進めていく必要がある。そこで、平成24年度より家庭でできる生ごみ堆肥化方法として、段ボールコンポスト講習会を開催するとともに、段ボールコンポスト及び生ごみ処理容器の購入者に対し、補助金を交付している。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を全市的に盛り上げ、市民一丸となって取り組んでいく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	512	①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等優良事業所認定・表彰制度の実施	
本年度要求額	446	②ごみ減量推進事業 個人及び団体に生ごみ処理容器等の購入補助を実施する。 生ごみ処理容器の購入費用の2/3相当額を補助する。ただし上限は設定する。	
総務部長段階査定額	444	事業の実績	
市長段階査定額	444	平成24年度 389千円	
区分	本年度予算額	平成25年度 319千円	
国・県支出金	139	平成26年度 125千円	
地方債	0	平成27年度 110千円（見込み）	
その他	305		
一般財源	0		
計	444		
行財政改革課処理欄			

環011	項目名	小型家電リサイクル事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	223
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217	
項	清掃費	【10次総の施策体系】 4203	
目	清掃総務費	【事業の経過及び背景】 平成25年4月1日に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行された。市町村は、使用済小型電子機器等を分別収集するために必要な措置を講じ、環境省が認定した再資源化事業者（認定事業者）へ使用済小型電子機器等を引き渡すことに努めることとなった。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 小型破砕ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図る。	
前年度当初予算額	2,042	【事業の内容・実績】 平成26年度から市役所本庁舎、駅南庁舎及び各総合支所の10庁舎、並びに協力販売店等合計14か所にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。平成27年度から大型ごみ受付センターで回収されたものの中から、使用済小型電子機器のピックアップ回収を行っている。	
本年度要求額	2,112	事業の実績 平成26年度 7.08t (11月～3月)	
総務部長段階査定額	2,048	＊その他財源の諸収入は、使用済小型電子機器等売却収入	
市長段階査定額	2,048		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 998	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 50	使用料 0	
	一般財源 1,000	手数料 0	
計	2,048	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		諸収入 50	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

環012	項目名	可燃ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	225
年度	H28	所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217	
項	清掃費	【10次総の施策体系】 4203	
目	塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の家庭から出される可燃ごみを適正に収集運搬する。合併地域の家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙を適正に収集運搬する。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 ○委託状況 鳥取地域：鳥取市環境事業公社 国府地域：生田商店、クリーンコクフ 福部地域：クリーンフクベ 南部地域：因幡環境整備 西部地域：キョウエイ ○可燃ごみ収集量 平成24年度 28,278t 平成25年度 27,853t 平成26年度 27,502t	
前年度当初予算額	409,956	○委託状況	
本年度要求額	412,819	鳥取地域：鳥取市環境事業公社	
総務部長段階査定額	406,960	国府地域：生田商店、クリーンコクフ	
市長段階査定額	406,960	福部地域：クリーンフクベ	
区分	本年度予算額	南部地域：因幡環境整備	
財源内訳	国・県支出金 0	西部地域：キョウエイ	
	地方債 0	○可燃ごみ収集量	
	その他 0	平成24年度 28,278t	
	一般財源 406,960	平成25年度 27,853t	
計	406,960	平成26年度 27,502t	
行財政改革課処理欄			

環013	項目名	小型破碎・大型ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	225
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の家庭から出される小型破碎ごみ及び大型ごみを適正に収集運搬する。 小型破碎ごみ・大型ごみについて、以下の通り収集を行う。 (※合併地域は可燃ごみ収集委託費で一括して計上)		
目 塵芥処理費	1 小型破碎ごみ 週1回 再資源化・埋立 2 乾電池等 年6回 保管 3 大型ごみ 個別有料収集		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	102,014	平成24年度	小型破碎ごみ 1,585 t 大型ごみ 170 t
本年度要求額	103,516	平成25年度	小型破碎ごみ 1,532 t 大型ごみ 238 t
総務部長段階査定額	103,516	平成26年度	小型破碎ごみ 1,431 t 大型ごみ 232 t
市長段階査定額	103,516	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	9,352
その他	9,352	財産収入	0
一般財源	94,164	寄付金	0
計	103,516	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

環014	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	225
年度	H28	所 属 名 環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の目的及び効果】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、高齢者や障がいのある方で、ごみを集積所まで持ち出すことが困難な方への行政サービスを地域共助をテーマとして位置付け、戸別収集を行う。		
目 塵芥処理費	【事業の内容・実績】 年度末時点 平成24年度 9件 平成25年度 8件 平成26年度 7件 平成27年度 14件実施中(平成27年12月末現在)		
(単位:千円)	その他財源の内訳		
前年度当初予算額	143	分担金	0
本年度要求額	96	負担金	0
総務部長段階査定額	96	使用料	0
市長段階査定額	96	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	96		
計	96		
行財政改革課処理欄			

環015	項目名	塵芥車ハイブリッド化補助事業費	新規事業
予算書項目	収集車両関係費	ページ	225
年度	H28	所 属 名	
		環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4203		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 本市では鳥取市地球温暖化対策実行計画を策定し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の削減を推進することとしている。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 塵芥車においては、通常のエンジン車両よりも10%程度燃費が良いと言われているハイブリッド車両にすることにより、塵芥車から排出される温室効果ガスが削減され、併せて廃棄物処理施設周辺で問題となる排気ガスの削減が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 本市の一般廃棄物収集運搬業許可業者がハイブリッド塵芥車を購入する場合、車両本体価格が高額となるため、従来型エンジン車両とハイブリッド車両との差額の半額を補助する。		
前年度当初予算額	500	平成27年度 1件	
本年度要求額	500		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	500		
行財政改革課処理欄			

環016	項目名	不法投棄対策費	新規事業
予算書項目	ごみ不法投棄対策費	ページ	225
年度	H28	所 属 名	
		環境下水道部 生活環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204		
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 本市における不法投棄の防止及び事案の処理について、関係者連絡並びに協議を行うため、平成13年8月に関係課による「鳥取市不法投棄対策協議会」を設置した。		
目 塵芥処理費	【事業の目的及び効果】 公園施設や市道、林道、農道等を管理する市内の各部署が、迅速に不法投棄対策を講ずるため、不法投棄対策を一括して予算計上し、地元自治会や利用者等の要求に迅速に応える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	5,920	不法投棄件数	撤去量
本年度要求額	7,024	平成24年度	116件 127.5㎡
総務部長段階査定額	5,007	平成25年度	118件 92.7㎡
市長段階査定額	5,007	平成26年度	104件 73.0㎡
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	5,007
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,007		
一般財源	0		
計	5,007		
行財政改革課処理欄			



環017	項目名	施設維持管理修繕費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	施設維持管理費	ページ	227
-------	---------	-----	-----

所属名	環境下水道部 生活環境課
-----	-----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃工場管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	207,958
----------	---------

本年度要求額	207,958
--------	---------

総務部長段階査定額	207,958
-----------	---------

市長段階査定額	207,958
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	207,958
一般財源	0
計	207,958

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	207,958
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217

【10次総の施策体系】 4203

#### 【事業の目的及び効果】

市が設置している可燃ごみ処理施設4工場を安定稼働するため、計画的に定期修繕を行う。

#### 【事業の内容・実績】

- 神谷清掃工場（平成3年12月竣工）  
 <処理方式>全連続燃焼式焼却炉  
 <処理能力>270t/日（135t/24h×2炉）
- 国府町クリーンセンター（平成9年3月竣工）  
 <処理方式>機械化バッチ燃焼式焼却炉  
 <処理能力>12t/8h（1炉）
- レインポーふくべ（平成10年3月竣工）  
 <処理方式>機械化バッチ燃焼式焼却炉  
 <処理能力>5t/8h（1炉）
- ながおクリーンステーション（平成6年3月竣工）  
 <処理方式>機械化バッチ燃焼式焼却炉  
 <処理能力>25t/8h（12.5t/8h×2炉）

\* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金